

6 令和6年度一般会計当初予算（案）における主な取組

ポイント 復興の着実な推進、「自然減・社会減対策」、「GX」、「DX」、「安全・安心」の4つの重点事項の推進に加え、新機軸の取組をこれらに追加することにより、「希望郷いわて」のその先へ歩みを進めていく。

～復興の推進～

・安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信に基づく取組や、復興道路を生かした新たな産業振興、水産業の再生に係る取組等を推進

4つの重点事項 〔コロナ対応除く〕 R5:765億円 → R6:840億円 (うち新規分26億円) R5:1,060億円 → R6:840億円 (うち新規分26億円)

① 自然減・社会減対策 R5:217億円 → R6:221億円

コロナ禍での地方への意識の高まり、多様な働き方の拡大を背景に、

- ・性別にかかわらず誰もが活躍できる環境の整備
 - ・ライフステージに応じた支援
 - ・移住・定住の促進
- 等を推進

② GXの推進 R5:120億円 → R6:93億円

岩手の優れた自然環境を生かし、

- ・カーボンニュートラル
 - ・地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長
 - ・地球温暖化への適応
- 等を推進

③ DXの推進 R5:44億円 → R6:51億円

岩手県DX推進計画に基づき、

- ・行政、産業、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備
 - ・DXによる地域課題の解決
- 等を推進

④ 安全・安心な地域づくり R5:680億円 → R6:476億円

東日本大震災津波やコロナ対策の経験を踏まえ、

- ・今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応
 - ・新興感染症などへの対応
 - ・安全・安心な地域社会の構築
- 等を推進

※ 複数事項にまたがる事業については、重複して事業費を計上

10の政策分野

社会
経済
情勢
等
に
応
じ

施策
強化

I 健康・余暇	R6:748億円	II 家族・子育て	R6:239億円
III 教育	R6:133億円	IV 居住環境・コミュニティ	R6:63億円
V 安全	R6:50億円	VI 仕事・収入	R6:743億円
VII 歴史・文化	R6:4億円	VIII 自然環境	R6:72億円
IX 社会基盤	R6:579億円	X 参画	R6:13億円

「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の推進

・長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を推進

広域振興圏の施策の推進

- ・市町村との連携、地域資源を生かした県北・沿岸振興
- ・人口減少対策に呼応した取組
- ・各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

(注)4つの重点事項に係る主な増減理由

- ・〔自然減・社会減対策〕社会減対策に、交流人口・関係人口の拡大に係る事業を追加。
- ・〔GXの推進〕林業に係る大規模施設整備事業の事業費減等に伴う減。
- ・〔DXの推進〕教育・福祉分野におけるICT機器の整備に伴う増。
- ・〔安全・安心な地域づくり〕新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う関連事業の減。

1 自然減・社会減対策

R5 : 217億円 → R6 : 221億円 (うち新規分4億円)

基本的な考え方

性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化
令和6年度は、人口問題対策本部会議での議論を踏まえ、以下の方向性の下で少子化対策・社会減対策を展開



少子化対策の強化の3つの柱 (+1)

- 1 有配偶率の向上 (結婚支援)
- 2 有配偶出生率の向上 (妊娠・出産・子育て支援)
- 3 女性の社会減対策

社会減対策の強化の3つの柱 (+1)

- 1 いわてとのつながりの維持・強化 (県内定着、U・Iターン)
- 2 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上
- 3 ニューヨーク・タイムズへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

<少子化・社会減対策のプラスワン>

市町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化

少子化対策の強化の3つの柱

1. 有配偶率の向上（結婚支援）

主な事業

- 拡** ○ **岩手であい・幸せ応援事業費 55百万円** [保健福祉部]
i-サポのマッチングシステムへの「自宅閲覧」「性格診断」「趣味検索」等の機能の追加や、成婚数増に向け交際に発展したカップルに対してお食事券を配付するなど、結婚を希望する県民への支援体制を強化
- 拡** ○ **いわてで家族になろうよ未来応援事業費 118百万円** [保健福祉部]
新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給（補助率：定額、補助対象：市町村）を新たに実施
- 新** ○ **市町村少子化対策支援事業費 82百万円** [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
- 拡** ○ **ライフデザイン形成支援事業費 8百万円** [保健福祉部]
高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事など様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するため、セミナーの実施や妊娠・不妊の啓発冊子「MY LIFE PLAN」を結婚から仕事まで各ライフステージに対応した内容に改訂

2. 有配偶出生率の向上（妊娠・出産・子育て支援）

主な事業

- 拡** ○ **周産期医療対策費 337百万円** [保健福祉部]
周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施するほか、妊婦に携わる各機関が情報を共有・連携するための周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」と電子カルテとの連携環境を新たに構築
- **保育対策総合支援事業費 257百万円** [保健福祉部]
保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営や、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に要する経費を補助（補助率：1/4・7/8・10/10、補助対象：市町村・認可外保育施設）するとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
- 新** ○ **市町村少子化対策支援事業費 82百万円** [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施

(続き) 少子化対策の強化の3つの柱

2. 有配偶出生率の向上 (妊娠・出産・子育て支援)

主な事業

- **出産・子育て応援事業費 168百万円** [保健福祉部]
市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援 (妊娠時・出産時各5万円相当) に要する経費を補助 (補助率: 1/6・1/4、補助対象: 市町村)
- **いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 632百万円** [保健福祉部]
第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化を実施する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
- **いわて子育て応援在宅育児支援金 130百万円** [保健福祉部]
第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
- **施設型給付費等負担金・施設等利用費負担金 7,250百万円** [保健福祉部]
市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担
- **施設型給付費等補助 647百万円** [保健福祉部]
市町村が行う施設型給付費 (地方単独分) の支給に要する経費を補助 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
- 拡** ○ **地域子ども・子育て支援事業交付金 1,950百万円** [保健福祉部]
市町村が行う放課後児童クラブの運営や一時預かり事業等の実施に要する経費に対して助成 (補助率: 1/6・1/3、補助対象: 市町村)。助成対象として利用者支援事業にこども家庭センター型が追加されるほか、要支援児童や特定妊婦等に対する子育て世帯訪問支援事業等を新たに追加
- **児童福祉施設等整備費補助 (児童館等施設整備費補助) 98百万円** [保健福祉部]
児童厚生施設、放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費を補助 (補助率: 1/6・3/10・1/3、補助対象: 市町村)
- **子ども、妊産婦医療助成費 513百万円** [保健福祉部]
子ども、妊産婦の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、医療費負担を軽減 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
- **ひとり親家庭医療助成費 227百万円** [保健福祉部]
ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、医療費負担を軽減 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)

「安全・安心な地域づくり」に位置付けられる公共事業費はR5当初比+14億円

基本的な考え方 ～「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える安全・安心な岩手をつくります。～

東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、災害や新興感染症など**様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進**

① 今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応

② 安全・安心を支える災害に強い社会資本整備等

③ 新興感染症などへの対応

④ 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり

① 今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応

主な事業

- 救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 20百万円 [保健福祉部]
災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修等を実施 (補助率：定額、補助対象：研修実施主体)
- 災害マネジメントサイクル推進事業費 3百万円 [復興防災部]
「事前復興まちづくり」を促進するため、新たに、市町村向けの研修会等を実施するとともに、「災害ケースマネジメント」を推進するため、アウトリーチ人材育成プログラムの作成に向けた調査研究等を実施。JICAの要請に応じ、本県の復興・防災に関する知見・教訓をアルメニアに提供
- 復興防災DX推進事業費 3百万円 [復興防災部]
災害対応力を強化するため、市町村及び消防本部における避難誘導や捜索活動などへのドローン利用を促進するとともに、本県の災害対応力の向上に資するDXの調査研究を実施
- 避難所運営デジタル化実証事業費 8百万円 [復興防災部]
災害対応力を強化するため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等を実施
- 地震・津波対策緊急強化事業費 59百万円 [復興防災部]
本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助 (補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村)。また、津波避難対策の向上に向けた実証実験の実施
- 自主防災組織強化事業費 6百万円 [復興防災部]
県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施するとともに、新たに、防災人材を活用した自主防災組織等の活動を支援する取組を実施

4 安全・安心な地域づくり

②安全・安心を支える災害に強い社会資本整備等

主な事業

- 拡** ○ **鳥獣被害防止総合対策事業費 348百万円** [農林水産部]
野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカ特別対策に要する経費を補助
(補助率：定額等、補助対象：協議会等)
- 新** ○ **ツキノワグマ被害防止対策事業費 5百万円** [環境生活部]
ツキノワグマによる被害防止対策として、現場の態勢強化に加え、市街地出没訓練及び捕獲技術向上研修等を実施
- 新** ○ **鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費 10百万円** [環境生活部]
効率的なシカ等の捕獲個体の処理を推進するため、市町村等が行う個体処理施設整備に要する経費を補助
(補助率：市町村等負担分の1/2または上限5,000千円、補助対象：処理施設を整備する市町村等)
- **河川改修事業費 3,817百万円** [県土整備部]
洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれがある河川の改修等を実施
- **地域連携道路整備事業費 6,348百万円** [県土整備部]
災害に強い道路ネットワークの構築を図るため、緊急輸送道路等の整備を実施
- **農村地域防災減災事業費 855百万円** [農林水産部]
施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施

③新興感染症などへの対応

主な事業

- 新** ○ **新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費 2百万円** [保健福祉部]
新興感染症の発生に備えた連携体制強化・対応力向上研修の実施や、高齢者施設の感染拡大防止のため感染症対策の専門家を派遣
- 新** ○ **家畜伝染病予防費（高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費）41百万円** [農林水産部]
大規模農場における鳥インフルエンザ等発生時に迅速な防疫措置を行うため、備蓄資機材を拡充

④事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり

主な事業

- 拡** ○ **犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 3百万円** [復興防災部]
県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施するとともに、犯罪被害者等支援に関する計画の策定や普及啓発を実施
- **性犯罪等被害者支援事業費 11百万円** [復興防災部]
性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止等を図るため、関係機関・団体に構成する「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施

取組の方向性とポイント

- ・ 高齢者や働き盛り世代などへの重点的な対策や相談支援体制の充実強化など、**官民一体となった自殺対策の推進**
- ・ 市町村と連携し、**在宅医療・介護連携の体制の構築**
- ・ 県民が身近な場所で気軽に**文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実**

主な事業

- **自殺対策緊急強化事業費 110百万円** [保健福祉部]
- 新** ○ **在宅医療推進設備整備費補助 27百万円** [保健福祉部]
在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、在宅医療に必要な医療機器の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
- 新** ○ **訪問看護総合支援事業費 13百万円** [保健福祉部]
訪問看護事業所の機能強化のため、相談支援体制の構築による訪問看護事業所の運営支援や、潜在看護師等の就業促進による人材の確保、教育、研修の実施体制の拡充に向けた取組を実施
- **遠隔医療設備整備費補助 52百万円** [保健福祉部]
- 拡** ○ **緩和ケア等啓発推進事業費 13百万円** [保健福祉部]
がん患者や家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケア従事者の育成、がん患者等への支援や情報提供、医療用ウィッグに加え新たに乳房補正具の購入費用の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）するほか、若年がん患者の妊よう性温存に対する助成を実施
- 拡** ○ **周産期医療対策費 337百万円** [保健福祉部]
- 新** ○ **地域文化芸術活動体制整備事業費 3百万円** [文化スポーツ部]
中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における文化部活動の受入体制の整備に向けた実証事業を実施
- 拡** ○ **地域スポーツ活動体制整備事業費 24百万円** [文化スポーツ部]
中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における運動部活動の受入体制の整備に向けた実証事業を実施するとともに、学校や関係団体と連携した推進体制を構築するため、協議会を設置
- 新** ○ **福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費 68百万円** [環境生活部・保健福祉部]
福祉・消費生活分野における相談機能のワンストップ化・充実を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備

取組の方向性とポイント

- ・ 安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化
- ・ 周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等を支援
- ・ 学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進

主な事業

- 新** ○ 市町村少子化対策支援事業費 82百万円 [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
- 拡** ○ 岩手であい・幸せ応援事業費 55百万円 [保健福祉部]
- 拡** ○ いわてで家族になろうよ未来応援事業費 118百万円 [保健福祉部]
- 拡** ○ ライフデザイン形成支援事業費 8百万円 [保健福祉部]
- 拡** ○ 周産期医療対策費 337百万円 [保健福祉部]
- 拡** ○ 妊産婦支援事業費 44百万円 [保健福祉部]
- 新** ○ 助産師活躍推進事業費 4百万円 [保健福祉部]
院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の取組を実施
- 拡** ○ 地域子ども・子育て支援事業交付金 1,950百万円 [保健福祉部]
- 拡** ○ 児童福祉研修事業費 24百万円 [保健福祉部]
- 新** ○ こどもの権利擁護環境整備事業費 7百万円 [保健福祉部]
社会的養護の子どもの意見表明や権利擁護に向けた必要な環境整備として、意見表明支援員の確保や周知啓発、調査・審議の仕組みの構築
- 新** ○ 児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業費補助 20百万円 [保健福祉部]
高機能化多機能化モデル事業を実施する児童養護施設等に対し補助（補助率：10/10、補助対象：児童養護施設等）
- 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 132百万円 [教育委員会]
- 新** ○ 青少年・男女共同参画意識調査等事業費 4百万円 [環境生活部]
青少年の健全育成や男女共同参画、女性活躍の推進を図る基礎資料とするため、県民意識等の調査や企業へのアンケート調査を実施

いわての子
みんながつくる
大きなゆりかご

取組の方向性とポイント

- ・ 頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、「**災害マネジメントサイクル**」を推進
- ・ **犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進**するとともに、**交通事故防止対策等を推進**
- ・ 新興感染症の発生に備えた**必要な病床や診療・検査体制、迅速かつ円滑なワクチン接種体制を整備**するとともに、**高病原性鳥インフルエンザの防疫体制を強化**

主な事業

- 拡** ○ 災害マネジメントサイクル推進事業費 3百万円 [復興防災部]
- 新** ○ 避難所運営デジタル化実証事業費 8百万円 [復興防災部]
災害対応力を強化するため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等を実施
- 地震・津波対策緊急強化事業費 59百万円 [復興防災部]
- 拡** ○ 自主防災組織強化事業費 6百万円 [復興防災部]
県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施するとともに、新たに、防災人材を活用した自主防災組織等の活動を支援する取組を実施
- 拡** ○ 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 3百万円 [復興防災部]
- 性犯罪等被害者支援事業費 11百万円 [復興防災部]
- 交通安全指導費 25百万円 [復興防災部]
- 特殊詐欺被害予防対策費 13百万円 [警察本部]
- 拡** ○ 困難な問題を抱える女性支援等推進事業費 6百万円 [保健福祉部]
緊急宿泊場所確保提供、自立する場合の生活費支援、連絡協議会の開催等を実施
- 新** ○ 流行初期医療確保措置事業費 1百万円 [保健福祉部]
新興感染症が発生した場合に流行初期医療確保措置を講じるため、平時におけるシステムの運用・保守を実施
- 感染症予防費 2百万円 [保健福祉部]
- 新** ○ 家畜伝染病予防費（高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費） 41百万円 [農林水産部]



地域安全アドバイザーによる
地域安全マップづくり支援



鳥インフルエンザ防疫作業

目指す姿

健康寿命が長くいきいきと暮らすことのできる社会の実現

現状と課題

① 個別疾患を抽出するシステムの構築

【現状】

- ・電子カルテから脳卒中患者データを抽出する機能を開発（令和元年度）

【課題】

- ・開発したアルゴリズムの効果等の検証

② 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

- 独自の医療等ビッグデータ活用システム（データベース）の構築・活用

【現状】

- ・県内の健康・医療・介護データを集積し、分析を行う「岩手県医療等ビッグデータ活用システム」を構築（令和元年度）
- ・集積データの拡充のための機能強化を実施するとともに、データ集積を開始（令和2年度）
- ・基本となる9種の分析に着手（令和3年度）
- ・分析結果を市町村等へ提供（令和5年4月）

【課題】

- ・集積データ及び分析手法の充実
- ・データ活用人材の育成

- ビッグデータ分析体制の充実

【現状】

- ・外部研究機関等（岩手医科大学等）と連携した分析を実施（令和4年度～）

【課題】

- ・外部研究機関との連携による取組（共同研究等）の充実

③ ビッグデータを活用した健康対策の推進

【現状】

- ・西和賀町において、PHR（*Personal Health Record*）を試験的に導入（令和2年度、県補助）し、モニターを対象にPHRの一部機能の試験運用を開始（令和3年度）
- ・県民の健康増進につながるデータや情報を発信する「いわて健康情報ポータルサイト」を公開（令和4年度）

【課題】

- ・PHR導入による効果等の検証
- ・健康づくりへの関心を高めるデータを活用した県民への効果的な情報発信

今後の展開

① 個別疾患を抽出するシステムの構築

脳卒中患者データの抽出システムの成果や課題について検証し、効果的に活用

② 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

- 分析結果を踏まえたデータに基づく市町村支援
健康・医療・介護データを連結したデータについて、保険者間での比較や俯瞰的分析を実施し市町村に提供。データの見える化から効果的な健康施策の立案・実行につなげるための分析手法を検討するとともに、活用人材を育成
- 外部機関との連携の推進
研究機関などの外部機関と連携した取組（共同研究等）を実施

③ ビッグデータを活用した健康対策の推進

- PHR導入モデルの実証
西和賀町におけるPHRの実証事業を通じて、PHR導入による効果等を検証
- 健康増進につながる効果的な情報発信
ビッグデータの分析結果を踏まえ、県民の健康づくりへの関心を高め、行動変容につながる情報発信を実施

令和6年度の具体的な取組

① 個別疾患を抽出するシステムの構築

- ・脳卒中患者データの抽出システムの運用状況について情報収集

② 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

- ・保険者から令和4年度のデータを収集。保険者間比較や俯瞰的分析の結果を市町村等に提供し、地域の健康課題の「見える化」及び課題に対応した効果的な取組を支援（※）
- ・有識者によるワーキンググループにおいて分析手法を検討（※）
- ・岩手医科大学等と連携した共同研究等を実施（※）
- ・データ活用人材を育成

③ ビッグデータを活用した健康対策の推進

- ・西和賀町におけるPHR実証事業を通じて、PHR導入による効果等について情報収集
- ・「いわて健康情報ポータルサイト」等を活用し、県民の健康づくりへの関心を高めるための情報発信を実施（※）

※ 健幸づくりプロジェクト推進費（11百万円、政プロ費）により実施